

半 期 報 告 書

(第27期中) 自 平成19年10月1日
至 平成20年3月31日

株式会社 システムソフト

(E02858)

第27期中（自平成19年10月1日 至平成20年3月31日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 システムソフト

目 次

	頁
第27期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	37
第6 【提出会社の参考情報】	52
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	53
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成20年6月13日
【中間会計期間】	第27期中(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
【会社名】	株式会社システムソフト
【英訳名】	SystemSoft Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉 尾 春 樹
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市中央区天神三丁目10番30号
【電話番号】	092(714)6236(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 緒 方 友 一
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市中央区天神三丁目10番30号
【電話番号】	092(714)6236(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 緒 方 友 一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第27期中	第24期	第25期	第26期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	—	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 10月1日 至 平成20年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 9月30日
売上高 (千円)	—	—	954,004	872,020	—	818,812	1,800,633
経常損失 (千円)	—	—	359,937	18,453	—	543,379	612,308
中間(当期)純損失 (千円)	—	—	358,760	453,476	—	508,389	1,975,654
純資産額 (千円)	—	—	3,744,086	1,667,298	4,466,946	3,962,771	2,124,479
総資産額 (千円)	—	—	4,142,728	2,002,759	4,999,804	4,685,005	2,528,945
1株当たり純資産額 (円)	—	—	112.50	50.10	137.28	121.66	63.84
1株当たり中間(当期)純損失 (円)	—	—	10.94	13.63	—	15.62	59.81
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	90.38	83.25	89.34	84.51	84.01
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△472,421	27,234	—	△313,721	△892,625
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△37,854	2,364	—	△61,571	△41,858
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△1	—	△30,234	—
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	—	—	962,208	567,597	—	1,472,484	538,000
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (名)	—	—	144 [10]	123 [5]	127 [18]	133 [14]	134 [7]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を記載しております。
3 第24期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
4 第24期は貸借対照表のみが連結対象であるため、該当事項のみを記載しております。
5 平成18年6月28日開催の第24回定時株主総会決議により、決算期を3月31日から9月30日に変更いたしました。従って、第25期は平成18年4月1日から平成18年9月30日の6ヵ月間となっております。中間連結決算は行っておりません。
6 第25期、第26期中、第26期及び第27期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第27期中	第24期	第25期	第26期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	—	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 10月1日 至 平成20年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 9月30日
売上高 (千円)	587,652	—	867,929	804,330	1,102,333	587,710	1,673,823
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	6,587	—	△251,886	123,251	△66,615	△390,661	△335,349
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	5,127	—	△253,342	△391,672	519,615	△391,980	△1,698,259
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	700,000	—	2,147,442	2,147,442	2,146,530	2,147,442	2,147,442
発行済株式総数 (株)	21,424,400	—	33,311,260	33,311,260	32,569,400	32,577,400	33,311,260
純資産額 (千円)	1,056,005	—	3,965,913	2,122,906	4,466,946	4,075,851	2,518,284
総資産額 (千円)	3,158,782	—	4,333,213	2,425,579	4,808,809	4,763,304	2,883,203
1株当たり純資産額 (円)	49.36	—	119.17	63.79	137.28	125.23	75.67
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間(当期)純損失(△) (円)	0.26	—	△7.73	△11.77	25.11	△12.04	△51.41
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	25.07	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.43	—	91.52	87.52	92.89	85.57	87.34
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,009	—	—	—	7,840	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△11,275	—	—	—	355,281	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△102,744	—	—	—	1,030,373	—	—
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	278,370	—	—	—	1,758,875	—	—
従業員数 (名)	95	—	106	98	78	102	102

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を記載しております。
3 平成18年6月28日開催の第24回定時株主総会決議により、決算期を3月31日から9月30日に変更いたしました。従って、第25期は平成18年4月1日から平成18年9月30日の6ヵ月間となっております。中間決算は行っておりません。
4 持分法を適用した場合の投資利益は、第24期中及び第24期は持分法を適用すべき関連会社を保有していないため、第25期、第26期中、第26期及び第27期中は中間連結財務諸表(連結財務諸表)を作成しているため、それぞれ記載しておりません。
5 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、第24期中は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第25期、第26期中、第26期及び第27期中は1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため、それぞれ記載しておりません。
6 第25期より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、第25期、第26期中、第26期及び第27期中の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当中間連結会計期間から、事業の種類別セグメントを開示しております。内容につきましては、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりであります。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
システム開発事業	81 (－)
不動産ポータル事業	37 (3)
全社 (共通)	5 (2)
合計	123 (5)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であり、臨時従業員数は()内に中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

3 全社 (共通) は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	98
---------	----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題や原油価格の高騰などにより、先行きの不透明感が増してまいりました。当社グループが属する情報サービス産業におきましては、このような不安定要素はあるものの、金融機関・大企業を中心として企業のIT投資は引き続き堅調に推移いたしました。その一方で、情報サービス産業全体では技術者不足が続いており、優秀な人材確保が大きな課題となっております。

このような環境下、当社グループは、中核事業であるシステム開発事業の収益基盤の拡充と、新規事業である不動産ポータル事業の体制の見直し・収益化に注力してまいりました。

[システム開発事業]

主に東京地区、福岡地区の大手企業を顧客としてシステム開発・運用を行っており、当中間連結会計期間におきましても、生損保・大手情報通信企業など旧来のお客様よりご信頼をいただき、継続してシステム開発を受注しております。

また、前連結会計年度より親会社 株式会社アパマンショップホールディングスのグループ全体に係る基幹システムの開発運用に参画、これに伴い不動産システム事業部を新設して開発体制を整えました。同事業部は、当中間連結会計期間においては連結売上高の約3割を担う事業部へと成長しております。今後は不動産分野におけるシステム構築ソリューションを当社の新たな基盤の一つとし、グループ外への拡販も含め、全力で推進してまいります。

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、前述のとおり安定した受注を確保しながらも、売上の計上時期が計画とずれる案件が発生し、売上高・営業利益とも計画を下回る結果となりました。

まず、上期に売上計上を見込んでいた生損保向け案件や金融機関向け案件の一部が、検収時期の変更等により下期にずれ込みました。また、不動産システム開発においても一部契約の締結時期の見直しがあり、売上計上が上期から下期に変更になりました。この他、開発要員の増員を見込んでいた情報通信企業向け案件に対して人材の確保が遅れたこと等により、売上高・営業利益は計画を下回りました。

この結果、売上高は672百万円、営業利益は90百万円となりました。

[不動産ポータル事業]

平成17年11月の株式会社アパマンショップホールディングスの資本参加を機に、当社が培ってきたWeb開発技術と、子会社 株式会社リビングファーストが有する不動産情報ポータルサイトの構築・運営のノウハウを活かして、不動産ポータルサイト「CatchUp（キャッチアップ）」を立ち上げております。

この「CatchUp」につきましては、前連結会計年度までに重点的に宣伝広告やシステム投資を行い、一定の認知度確保及び優れたシステム構築を実現いたしました。しかしながら、不動産に関する広告ニーズの一時的な低下や他のポータルサイトとの競争により、前連結会計年度の広告収入は計画を大きく下回りました。

この状況を踏まえ、当中間連結会計期間より、当社グループが強みを持つ分譲マンション分野に特化したポータルサイトとして事業の再構築を行い、広告収入による収益化を目指しております。

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、米国サブプライムローン問題により金融不安が広がったことや建築基準法改正の影響が本格化し、マンションの発売戸数が大都市圏・地方圏いずれも減少したこと、他のポータルサイトとの競争により当初計画ほど広告売上単価が伸びなかったこと等により、広告収入は計画を下回り、売上高は199百万円、営業損失は90百万円となりました。

なお、当事業につきましては、不動産ポータルサイト「CatchUp」に係る先行的な投資が前連結会計年度をもって終了し、当サイトを使用した当社グループとしてのサービス提供の枠組みが確立されたことから、当中間連結会計期間より、「不動産ポータル事業」を分離独立させ、「システム開発事業」及び「不動産ポータル事業」の2事業区分とすることといたしました。このため、それぞれの事業における売上高及び営業損益につきましては、前年同期比を記載しておりません。

[のれんの減損]

前述のとおり、不動産ポータル事業につきましては、事業の再構築により早期の収益化に注力してまいります。事業の営業・企画部門を担う子会社 株式会社リビングファーストにつきましては、業績等を鑑み、のれんについて保守的に勘案した結果、投資消去差額422百万円を減損損失として特別損失に計上することといたしました。

なお、個別決算におきましては、同社に係る投資損失引当金繰入額511百万円を特別損失に計上しております。

[全体の業績]

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は872百万円（前年同期比：81百万円減）、営業損失は18百万円（前年同期は373百万円の損失）、経常損失は18百万円（前年同期は359百万円の損失）、中間純損失は453百万円（前年同期は358百万円の損失）となり、のれんの減損に伴う特別損失等により大幅な損失を計上いたしました。

売上高の減少は、主に、不動産ポータルサイト「CatchUp」において、分譲マンション分野への特化や広告物件数の減少により、広告収入が大幅に減少したことによるものであります。

営業損失及び経常損失の改善は、主に、不動産ポータルサイト「CatchUp」に係る先行的な投資が前連結会計年度において終了したことによるものであります。

中間純損失の悪化は、主に、当中間連結会計期間において特別損失430百万円を計上したことによるものであり、のれんの減損損失422百万円に加えて、事務所移転費用8百万円を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失449百万円がありましたが、その中には減損損失、のれん償却額、減価償却費などキャッシュ・フローを伴わないものが含まれていることや、売上債権の減少額119百万円等により、27百万円の増加（前年同期比499百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、差入保証金の返還による収入4百万円等により、2百万円の増加（前年同期比40百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出0百万円により、0百万円の減少（前年同期比0百万円減）となりました。

この結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より29百万円増加し、567百万円となっております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

従来、当社グループの事業の種類別セグメントにつきましては、ソリューションプロダクト及びソリューションサービスの単一事業区分としておりましたが、不動産ポータルサイト「CatchUp」に係る先行的な投資が前連結会計年度をもって終了し、当サイトを使用した当社グループとしてのサービス提供の枠組みが確立されたことから、当中間連結会計期間より、「不動産ポータル事業」を分離独立させ、「システム開発事業」及び「不動産ポータル事業」の2事業区分とすることといたしました。そのため、セグメントごとの前年同期比は記載しておりません。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	529,512	—
不動産ポータル事業	115,072	—
合計	644,584	103.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	772,857	—	540,665	—
不動産ポータル事業	262,199	—	106,460	—
合計	1,035,056	105.4	647,125	119.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	672,380	—
不動産ポータル事業	199,640	—
合計	872,020	91.4

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社アパマンショップホールディングス	262,402	27.5	262,950	30.2
KDDI株式会社	102,750	10.8	109,108	12.5
カテナ株式会社	122,479	12.8	94,948	10.9

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末からの設備の新設、除却等の計画の変更等

該当事項はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,763,100
計	35,763,100

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,311,260	33,311,260	ジャスダック証券 取引所	—
計	33,311,260	33,311,260	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成20年6月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成14年6月20日開催の第20回定時株主総会の特別決議に基づき、平成14年11月29日にストックオプションとして新株予約権を発行いたしました。

第1回新株予約権(平成14年11月29日発行)

	中間会計期間末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	1,510個 (注)1	同左
新株予約権のうち自己 新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる 株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる 株式の数	151,000株	同左
新株予約権の行使時の 払込金額	1株当たり227円 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日～平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により 株式を発行する場合の株 式の発行価格及び資本組 入額	発行価格 227円 資本組入額 114円	同左
新株予約権の行使の条件	1 対象者は、新株予約権の行使時において、当社、当社の子会社及び当社持分法適用関連会社の取締役、監査役、従業員(契約社員を含む。)の地位にあることを要する。 2 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。 3 対象者が死亡した場合、その相続人が新株予約権を行使することができる。 4 その他権利行使に関する条件については、取締役会決議により決定し、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する 事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新 株予約権の交付に関する 事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後に、当社が時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式を処分するとき(新株予約権及び新株引受権の行使による場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年3月14日(注)	—	33,311	—	2,147,442	△1,570,624	22,702

(注) 資本準備金の減少は、平成19年12月19日開催の定時株主総会決議に基づき平成20年3月14日（債権者保護手続の完了による効力発生日）に実施した、損失の処理のためのその他資本剰余金への振替によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社アパマンショップホールディングス	東京都中央区京橋1丁目1-5	23,854	71.61
カテナ株式会社	東京都江東区潮見2丁目10-24	6,322	18.98
丸山 三千夫	山梨県中巨摩郡昭和町	322	0.96
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	189	0.56
株式会社和陽恒産	神奈川県川崎市川崎区渡田向町24-6	136	0.40
株式会社日本総合技術研究所	東京都千代田区隼町2-4	103	0.30
宮崎 重則	埼玉県さいたま市見沼区	100	0.30
システムソフト従業員持株会	福岡県福岡市中央区天神3丁目10-30	65	0.19
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	63	0.19
中畑 博之	東京都世田谷区	55	0.16
計	—	31,212	93.69

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,276,400	332,764	—
単元未満株式	普通株式 3,660	—	—
発行済株式総数	33,311,260	—	—
総株主の議決権	—	332,764	—

(注) 1 1単元の株式数は100株であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,800株(議決権58個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システムソフト	福岡市中央区天神 三丁目10番30号	31,200	—	31,200	0.09
計	—	31,200	—	31,200	0.09

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	165	139	137	170	146	168
最低(円)	118	88	96	99	115	115

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)及び前中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)及び当中間会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		962,208		567,597		538,000	
2 受取手形及び売掛金		198,546		292,939		414,910	
3 たな卸資産		31,885		80,459		25,954	
4 その他		20,464		20,050		31,362	
貸倒引当金		△2,369		△4,284		△3,849	
流動資産合計		1,210,734	29.2	956,762	47.8	1,006,377	39.8
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	617,808		354,796		365,493	
(2) 土地		1,664,819		550,000		550,000	
(3) その他	※1	27,797		22,316		28,249	
有形固定資産合計		2,310,425	55.8	927,112	46.3	943,742	37.3
2 無形固定資産							
(1) のれん		473,292		—		447,722	
(2) その他		18,445		13,675		15,597	
無形固定資産合計		491,737	11.9	13,675	0.7	463,320	18.3
3 投資その他の資産							
投資その他の資産		129,830		107,807		115,844	
貸倒引当金		—		△2,597		△340	
投資その他の資産 合計		129,830	3.1	105,209	5.2	115,504	4.6
固定資産合計		2,931,993	70.8	1,045,997	52.2	1,522,567	60.2
資産合計		4,142,728	100.0	2,002,759	100.0	2,528,945	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1		77,733		64,279		76,614		
2		7,045		8,040		12,251		
3		55,987		50,038		50,067		
4		146,111		88,925		148,272		
		286,877	6.9	211,284	10.5	287,206		11.4
II		固定負債						
1		89,043		105,804		96,376		
2		22,721		18,372		20,883		
		111,765	2.7	124,177	6.2	117,259		4.6
		398,642	9.6	335,461	16.7	404,465		16.0
(純資産の部)								
I		株主資本						
1		2,147,442	51.9	2,147,442	107.2	2,147,442		84.9
2		1,938,886	46.8	368,261	18.4	1,938,886		76.7
3		△347,534	△8.4	△847,280	△42.3	△1,964,428		△77.7
4		△8,003	△0.2	△8,004	△0.4	△8,003		△0.3
		3,730,790	90.1	1,660,418	82.9	2,113,896		83.6
II		評価・換算差額等						
		13,295	0.3	6,880	0.4	10,583		0.4
		13,295	0.3	6,880	0.4	10,583		0.4
		3,744,086	90.4	1,667,298	83.3	2,124,479		84.0
		4,142,728	100.0	2,002,759	100.0	2,528,945		100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
I 売上高			954,004	100.0		872,020	100.0		1,800,633	100.0
II 売上原価			623,530	65.4		644,584	73.9		1,401,777	77.8
売上総利益			330,473	34.6		227,436	26.1		398,855	22.2
III 販売費及び一般管理費	※1		704,137	73.8		245,663	28.2		1,023,999	56.9
営業損失			373,663	△39.2		18,227	△2.1		625,144	△34.7
IV 営業外収益										
1 受取利息		99			152			311		
2 賃貸料収入		11,170			14,292			25,479		
3 販促費精算差額		21,500			—			21,500		
4 雑収入		1,329	34,099	3.6	1,759	16,204	1.9	3,565	50,856	2.8
V 営業外費用										
1 賃貸原価		8,700			7,995			19,379		
2 雑損失		11,673	20,373	2.1	8,435	16,431	1.9	18,640	38,020	2.1
経常損失			359,937	△37.7		18,453	△2.1		612,308	△34.0
VI 特別損失										
1 減損損失	※2	—			422,152			1,353,842		
2 事務所移転費用		—			8,724			5,065		
3 有形固定資産除却損		—			—			464		
4 無形固定資産除却損		—	—	—	—	430,877	49.4	1,932	1,361,305	75.6
税金等調整前 中間(当期)純損失			359,937	△37.7		449,331	△51.5		1,973,613	△109.6
法人税、住民税 及び事業税		2,152	2,152	0.2	4,145	4,145	0.5	5,370	5,370	0.3
少数株主損失			3,329	0.3		—	—		3,329	0.2
中間(当期)純損失			358,760	△37.6		453,476	△52.0		1,975,654	△109.7

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	2,147,442	1,792,848	11,225	△8,003	3,943,512
中間連結会計期間中の変動額					
株式交換による増加		146,038			146,038
中間純損失			△358,760		△358,760
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	146,038	△358,760	—	△212,722
平成19年3月31日残高(千円)	2,147,442	1,938,886	△347,534	△8,003	3,730,790

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日残高(千円)	15,929	15,929	3,329	3,962,771
中間連結会計期間中の変動額				
株式交換による増加				146,038
中間純損失				△358,760
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△2,634	△2,634	△3,329	△5,963
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△2,634	△2,634	△3,329	△218,685
平成19年3月31日残高(千円)	13,295	13,295	—	3,744,086

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日残高(千円)	2,147,442	1,938,886	△1,964,428	△8,003	2,113,896
中間連結会計期間中の変動額					
資本準備金の取崩による 欠損填補		△1,570,624	1,570,624		—
中間純損失			△453,476		△453,476
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△1,570,624	1,117,148	△1	△453,477
平成20年3月31日残高(千円)	2,147,442	368,261	△847,280	△8,004	1,660,418

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年9月30日残高(千円)	10,583	10,583	2,124,479
中間連結会計期間中の変動額			
資本準備金の取崩による 欠損填補			—
中間純損失			△453,476
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△3,703	△3,703	△3,703
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△3,703	△3,703	△457,181
平成20年3月31日残高(千円)	6,880	6,880	1,667,298

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	2,147,442	1,792,848	11,225	△8,003	3,943,512
連結会計年度中の変動額					
株式交換による増加		146,038			146,038
当期純損失			△1,975,654		△1,975,654
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	146,038	△1,975,654	—	△1,829,616
平成19年9月30日残高(千円)	2,147,442	1,938,886	△1,964,428	△8,003	2,113,896

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日残高(千円)	15,929	15,929	3,329	3,962,771
連結会計年度中の変動額				
株式交換による増加				146,038
当期純損失				△1,975,654
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△5,346	△5,346	△3,329	△8,675
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△5,346	△5,346	△3,329	△1,838,292
平成19年9月30日残高(千円)	10,583	10,583	—	2,124,479

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純損失		△ 359,937	△ 449,331	△1,973,613
2 減価償却費		21,905	16,335	45,541
3 のれん償却額		20,602	25,570	46,172
4 減損損失		—	422,152	1,353,842
5 貸倒引当金の増加・減少(△)額		△ 463	2,692	1,357
6 賞与引当金の増加・減少(△)額		8,504	△ 28	2,584
7 退職給付引当金の増加額		2,286	9,428	9,619
8 受取利息及び受取配当金		△ 99	△ 282	△493
9 売上債権の減少・増加(△)額		133,823	119,713	△82,540
10 たな卸資産の減少・増加(△)額		△ 232	△ 54,505	5,699
11 仕入債務の減少額		△ 121,824	△ 12,334	△122,943
12 未払金の減少額		△ 191,547	△ 14,529	△231,474
13 その他		16,268	△ 31,574	54,991
小計		△ 470,713	33,305	△891,257
14 利息及び配当金の受取額		86	231	473
15 法人税等の支払額		△ 1,794	△ 6,302	△1,841
営業活動によるキャッシュ・ フロー		△ 472,421	27,234	△892,625
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△ 27,582	△ 1,424	△40,172
2 無形固定資産の取得による支出		△ 3,432	—	△4,234
3 連結子会社株式追加取得による 支出		△ 3,000	—	△3,000
4 差入保証金の返還による収入		280	4,027	10,579
5 差入保証金の差入による支出		△ 951	△ 934	△3,098
6 その他		△ 3,167	696	△1,932
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△ 37,854	2,364	△41,858
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 自己株式の取得による支出		—	△ 1	—
財務活動によるキャッシュ・ フロー		—	△ 1	—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加・減少 (△)額		△ 510,275	29,597	△934,484
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,472,484	538,000	1,472,484
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		962,208	567,597	538,000

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社リビングファースト キャッチアップ・アド・エージェンシー株式会社	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社リビングファースト	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社リビングファースト なお、連結子会社でありましたキャッチアップ・アド・エージェンシー株式会社は、平成19年7月19日をもって清算したため、連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は連結中間決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②たな卸資産 a 製品・原材料 移動平均法による原価法 b 仕掛品 個別法による原価法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 ②たな卸資産 a 製品・原材料 同左 b 仕掛品 同左	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②たな卸資産 a 製品・原材料 同左 b 仕掛品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 定率法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。	①有形固定資産 定率法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、前連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	①有形固定資産 定率法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更が損益に与える影響は軽微であります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	②無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能 期間(5年)に基づく定 額法	②無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左	②無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左
(3) 重要な引当金の計上 基準	①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権 については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別 に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上し ております。 ②賞与引当金 従業員への賞与の支給に 備えるため、将来の支給 見込額のうち、当中間連 結会計期間の負担額を計 上しております。 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備え るため、当連結会計年度 末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に 基づき、当中間連結会計 期間末において発生して いると認められる額を計 上しております。	①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③退職給付引当金 同左	①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 従業員への賞与の支給に 備えるため、将来の支給 見込額のうち、当連結会 計年度の負担額を計上し ております。 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備え るため、当連結会計年度 末における退職給付債務 及び年金資産の額に基づ き計上しております。
(4) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リ ース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によってお ります。	同左	同左
(5) その他中間連結財務 諸表(連結財務諸 表)作成のための重 要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・ フロー計算書)にお ける資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロ ー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手 許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか 負わない取得日から3ヵ月 以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及 び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わ ない取得日から3ヵ月以内 に償還期限の到来する短期 投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 584,801千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 602,067千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 592,749千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給与手当</td><td>123,606千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>4,998</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>212,033</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>200,891</td></tr> </table>	給与手当	123,606千円	賞与引当金	4,998	繰入額		広告宣伝費	212,033	研究開発費	200,891	<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給与手当</td><td>94,208千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>4,646</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>28,404</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>25,570</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>2,753</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> </table>	給与手当	94,208千円	賞与引当金	4,646	繰入額		広告宣伝費	28,404	のれん償却額	25,570	貸倒引当金	2,753	繰入額		<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給与手当</td><td>248,655千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>3,628</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>268,874</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>212,507</td></tr> </table>	給与手当	248,655千円	賞与引当金	3,628	繰入額		広告宣伝費	268,874	研究開発費	212,507
給与手当	123,606千円																																			
賞与引当金	4,998																																			
繰入額																																				
広告宣伝費	212,033																																			
研究開発費	200,891																																			
給与手当	94,208千円																																			
賞与引当金	4,646																																			
繰入額																																				
広告宣伝費	28,404																																			
のれん償却額	25,570																																			
貸倒引当金	2,753																																			
繰入額																																				
給与手当	248,655千円																																			
賞与引当金	3,628																																			
繰入額																																				
広告宣伝費	268,874																																			
研究開発費	212,507																																			
	<p>※2 減損損失 当社グループでは、減損会計の適用に当たり管理会計上の事業別に資産のグルーピングを行っておりますが、本社土地・建物等については全社共用資産として、遊休不動産については独立の資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>当中間連結会計期間において減損の要否の判定を行い、不動産ポータル事業を営む連結子会社 株式会社リビングファーストについて、当中間連結会計期間末における実質価額が著しく低下したことから、投資消去差額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その金額は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種類</th><th>減損損失(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>のれん</td><td>422,152</td></tr> </tbody> </table>	種類	減損損失(千円)	のれん	422,152	<p>※2 減損損失 当社グループでは、減損会計の適用に当たり管理会計上の事業別に資産のグルーピングを行っておりますが、本社土地・建物等については全社共用資産として、遊休不動産については独立の資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において減損の要否の判定を行い、売却により処分する方針とされた本社土地・建物等について、継続的に下落している地価を勘案して帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="2">本社</td><td rowspan="2">福岡県福岡市</td><td>土地</td><td>1,114,819</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>239,023</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>1,353,842</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、上記資産は、いずれも不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額を回収可能価額として評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失(千円)	本社	福岡県福岡市	土地	1,114,819	建物及び構築物	239,023	合計			1,353,842																
種類	減損損失(千円)																																			
のれん	422,152																																			
用途	場所	種類	減損損失(千円)																																	
本社	福岡県福岡市	土地	1,114,819																																	
		建物及び構築物	239,023																																	
合計			1,353,842																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	32,577,400	733,860	—	33,311,260

(注) 普通株式の発行済株式数の増加は、株式交換に伴う新株式発行によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	31,190	—	—	31,190

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	33,311,260	—	—	33,311,260

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	31,190	10	—	31,200

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	32,577,400	733,860	—	33,311,260

(注) 普通株式の発行済株式数の増加は、株式交換に伴う新株式発行によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	31,190	—	—	31,190

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 962,208千円	現金及び預金勘定 567,597千円	現金及び預金勘定 538,000千円
現金及び現金同等物 962,208	現金及び現金同等物 567,597	現金及び現金同等物 538,000

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他 (工具・器具及び備品)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,855千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,491</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,364</td> </tr> </table>		その他 (工具・器具及び備品)	取得価額相当額	17,855千円	減価償却累計額相当額	10,491	中間期末残高相当額	7,364	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他 (工具・器具及び備品)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,087千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,383</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,704</td> </tr> </table>		その他 (工具・器具及び備品)	取得価額相当額	11,087千円	減価償却累計額相当額	8,383	中間期末残高相当額	2,704	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他 (工具・器具及び備品)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,875千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,608</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,267</td> </tr> </table>		その他 (工具・器具及び備品)	取得価額相当額	12,875千円	減価償却累計額相当額	7,608	期末残高相当額	5,267
	その他 (工具・器具及び備品)																									
取得価額相当額	17,855千円																									
減価償却累計額相当額	10,491																									
中間期末残高相当額	7,364																									
	その他 (工具・器具及び備品)																									
取得価額相当額	11,087千円																									
減価償却累計額相当額	8,383																									
中間期末残高相当額	2,704																									
	その他 (工具・器具及び備品)																									
取得価額相当額	12,875千円																									
減価償却累計額相当額	7,608																									
期末残高相当額	5,267																									
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">1年以内</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,944千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">1年超</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,419</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,364</td> </tr> </table>	1年以内	3,944千円	1年超	3,419	合計	7,364	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">1年以内</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,167千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">1年超</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">536</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,704</td> </tr> </table>	1年以内	2,167千円	1年超	536	合計	2,704	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">1年以内</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,394千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">1年超</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,873</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,267</td> </tr> </table>	1年以内	3,394千円	1年超	1,873	合計	5,267						
1年以内	3,944千円																									
1年超	3,419																									
合計	7,364																									
1年以内	2,167千円																									
1年超	536																									
合計	2,704																									
1年以内	3,394千円																									
1年超	1,873																									
合計	5,267																									
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため支払利子込み法により算定しております。																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">支払リース料</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,345千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,345</td> </tr> </table>	支払リース料	2,345千円	減価償却費相当額	2,345	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">支払リース料</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,847千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,847</td> </tr> </table>	支払リース料	1,847千円	減価償却費相当額	1,847	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">支払リース料</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,442千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,442</td> </tr> </table>	支払リース料	4,442千円	減価償却費相当額	4,442												
支払リース料	2,345千円																									
減価償却費相当額	2,345																									
支払リース料	1,847千円																									
減価償却費相当額	1,847																									
支払リース料	4,442千円																									
減価償却費相当額	4,442																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	5,512	27,820	22,308
計	5,512	27,820	22,308

(注) 当社グループにおいては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成20年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	5,512	17,056	11,544
計	5,512	17,056	11,544

(注) 当社グループにおいては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成19年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	5,512	23,270	17,758
計	5,512	23,270	17,758

(注) 当社グループにおいては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)及び前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)及び前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

当社グループでは、ストック・オプションに係る費用等は計上していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)												
<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>1 取引の概要 不動産に関する広告営業及び不動産ソリューションサービス事業を主な事業内容とする株式会社リビングファースト(連結子会社)と、より緊密な連携を図ることで、不動産情報ポータルサイトにおける収益基盤の拡大と、連結グループ全体でのサイトの企画・開発・運用及び営業面における一層効率的な事業運営を行うことを目的として、当社は平成19年2月1日付で、当社を株式交換完全親会社とし、同社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。</p> <p>2 実施した会計処理の概要 共通支配下の取引等のうち少数株主との取引として、「連結財務諸表原則第四 5 子会社株式の追加取得及び一部売却等」に準じて処理しております。</p> <p>3 子会社株式の追加取得に関する事項 (1) 取得原価及びその内訳 <table data-bbox="236 1240 571 1413"> <tr> <td>少数株主に交付した当社株式</td> <td>146,038千円</td> </tr> <tr> <td>取得に直接要した支出額</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>149,038</td> </tr> </table> </p> <p>(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額 ① 株式の種類及び交換比率 普通株式 株式会社リビングファーストの株式1株に対し、当社の株式540株を割当てております。</p>	少数株主に交付した当社株式	146,038千円	取得に直接要した支出額	3,000	計	149,038	<p>—————</p>	<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>1 取引の概要 不動産に関する広告営業及び不動産ソリューションサービス事業を主な事業内容とする株式会社リビングファースト(連結子会社)と、より緊密な連携を図ることで、不動産情報ポータルサイトにおける収益基盤の拡大と、連結グループ全体でのサイトの企画・開発・運用及び営業面における一層効率的な事業運営を行うことを目的として、当社は平成19年2月1日付で、当社を株式交換完全親会社とし、同社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。</p> <p>2 実施した会計処理の概要 共通支配下の取引等のうち少数株主との取引として、「連結財務諸表原則第四 5 子会社株式の追加取得及び一部売却等」に準じて処理しております。</p> <p>3 子会社株式の追加取得に関する事項 (1) 取得原価及びその内訳 <table data-bbox="1082 1240 1417 1413"> <tr> <td>少数株主に交付した当社株式</td> <td>146,038千円</td> </tr> <tr> <td>取得に直接要した支出額</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>149,038</td> </tr> </table> </p> <p>(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額 ① 株式の種類及び交換比率 普通株式 株式会社リビングファーストの株式1株に対し、当社の株式540株を割当てております。</p>	少数株主に交付した当社株式	146,038千円	取得に直接要した支出額	3,000	計	149,038
少数株主に交付した当社株式	146,038千円													
取得に直接要した支出額	3,000													
計	149,038													
少数株主に交付した当社株式	146,038千円													
取得に直接要した支出額	3,000													
計	149,038													

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>② 交換比率の算定方法 当社についてはディスカウンティッド・キャッシュ・フロー法(DCF法)及び市場株価法により、株式会社リビングファーストについてはディスカウンティッド・キャッシュ・フロー法及び類似会社比較法により株式価値評価を行い、これらの結果を総合的に勘案して交換比率を算定いたしました。</p> <p>③ 交付株式数及びその評価額 交付株式数 733,860株 評価額 146,038千円</p> <p>(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間</p> <p>① のれん 149,038千円</p> <p>② 発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。</p> <p>③ 償却の方法及び償却期間 10年間で均等償却</p> <p>(4) その他 企業結合契約に規定される条件付取得対価及び取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額等はありません。</p> <p>(注) 当中間連結会計期間に発生した上記企業結合取引につきましては、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>		<p>② 交換比率の算定方法 当社についてはディスカウンティッド・キャッシュ・フロー法(DCF法)及び市場株価法により、株式会社リビングファーストについてはディスカウンティッド・キャッシュ・フロー法及び類似会社比較法により株式価値評価を行い、これらの結果を総合的に勘案して交換比率を算定いたしました。</p> <p>③ 交付株式数及びその評価額 交付株式数 733,860株 評価額 146,038千円</p> <p>(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間</p> <p>① のれん 149,038千円</p> <p>② 発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。</p> <p>③ 償却の方法及び償却期間 10年間で均等償却</p> <p>(4) その他 企業結合契約に規定される条件付取得対価及び取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額等はありません。</p> <p>(注) 当連結会計年度に発生した上記企業結合取引につきましては、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社グループはソリューションプロダクト及びソリューションサービスを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	システム 開発事業 (千円)	不動産 ポータル事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	672,380	199,640	872,020	—	872,020
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,000	—	10,000	(10,000)	—
計	682,380	199,640	882,020	(10,000)	872,020
営業費用	591,547	289,824	881,372	8,875	890,248
営業利益又は営業損失(△)	90,832	△90,184	648	(18,875)	△18,227

(注) 1 従来、当社グループの事業の種類別セグメントにつきましては、ソリューションプロダクト及びソリューションサービスの単一事業区分としておりましたが、不動産ポータルサイト「CatchUp」に係る先行的な投資が前連結会計年度をもって終了し、当サイトを使用した当社グループとしてのサービス提供の枠組みが確立されたことから、当中間連結会計期間より、「不動産ポータル事業」を分離独立させ、「システム開発事業」及び「不動産ポータル事業」の2事業区分とすることといたしました。

2 事業の区分は、製品の種類・性質・販売方法等の類似性を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

3 各区分の主な事業内容

- (1) システム開発事業 …… ソリューションプロダクト及びソリューションサービス
システムコンサルティング
システム設計・開発・保守・運用
ソリューションプロダクトの開発・販売
コンテンツ作成、教育サポート
- (2) 不動産ポータル事業 …… 不動産情報ポータルサイトの運営
ポータルサイトシステムの提供
モバイルASPサービス

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(18,875千円)の主なものは、当社の管理部門に係る経費であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)、当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)、当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 112円50銭	1株当たり純資産額 50円10銭	1株当たり純資産額 63円84銭
1株当たり中間純損失 10円94銭	1株当たり中間純損失 13円63銭	1株当たり当期純損失 59円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
(1株当たり純資産額の算定上の基礎)	(1株当たり純資産額の算定上の基礎)	(1株当たり純資産額の算定上の基礎)
(1) 中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額、1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産額及びこれらの差額の主要な内訳 中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 3,744,086千円 普通株式に係る純資産額 3,744,086 差額 —	(1) 中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額、1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産額及びこれらの差額の主要な内訳 中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 1,667,298千円 普通株式に係る純資産額 1,667,298 差額 —	(1) 連結貸借対照表の純資産の部の合計額、1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産額及びこれらの差額の主要な内訳 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 2,124,479千円 普通株式に係る純資産額 2,124,479 差額 —
(2) 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間連結会計期間末の普通株式の数 33,280,070株	(2) 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間連結会計期間末の普通株式の数 33,280,060株	(2) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 33,280,070株
(1株当たり中間純損失の算定上の基礎)	(1株当たり中間純損失の算定上の基礎)	(1株当たり当期純損失の算定上の基礎)
(1) 中間連結損益計算書上の中間純損失、1株当たり中間純損失の算定に用いられた普通株式に係る中間純損失及びこれらの差額の主要な内訳 中間連結損益計算書上の中間純損失 358,760千円 普通株式に係る中間純損失 358,760 差額 —	(1) 中間連結損益計算書上の中間純損失、1株当たり中間純損失の算定に用いられた普通株式に係る中間純損失及びこれらの差額の主要な内訳 中間連結損益計算書上の中間純損失 453,476千円 普通株式に係る中間純損失 453,476 差額 —	(1) 連結損益計算書上の当期純損失、1株当たり当期純損失の算定に用いられた普通株式に係る当期純損失及びこれらの差額の主要な内訳 連結損益計算書上の当期純損失 1,975,654千円 普通株式に係る当期純損失 1,975,654 差額 —
(2) 1株当たり中間純損失の算定に用いられた普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別の内訳 期中平均株式数 普通株式 32,784,110株	(2) 1株当たり中間純損失の算定に用いられた普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別の内訳 期中平均株式数 普通株式 33,280,067株	(2) 1株当たり当期純損失の算定に用いられた普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別の内訳 期中平均株式数 普通株式 33,032,769株

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(3) 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 第1回新株予約権 新株予約権の数 1,590個 詳細につきましては、第4「提出会社の状況」1(2)「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	(3) 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 第1回新株予約権 新株予約権の数 1,510個 詳細につきましては、第4「提出会社の状況」1(2)「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	(3) 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 第1回新株予約権 新株予約権の数 1,590個 詳細につきましては、第4「提出会社の状況」1(2)「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		平成19年11月12日開催の当社取締役会及び平成19年12月19日開催の当社定時株主総会において、次のとおり、資本準備金の額の減少について決議いたしました。 1 資本準備金の額の減少の目的 会社法第448条第1項の規定に基づき、欠損填補のため資本準備金の一部を減少し、その他資本剰余金に振り替え、併せて、会社法第452条の規定に基づき、損失の処理を行うものであります。 2 資本準備金の額の減少の要領 平成19年9月30日現在の当社資本準備金の額1,593,327,140円のうち、1,570,624,595円をその他資本剰余金に振り替え、同額を損失の処理に充当いたします。 3 資本準備金の額の減少の日程 (1) 取締役会決議日 平成19年11月12日 (2) 株主総会決議日 平成19年12月19日 (3) 効力発生日 平成19年12月19日

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		868,810		565,407		416,739	
2 受取手形		910		—		—	
3 売掛金		185,113		259,619		397,215	
4 たな卸資産		23,293		80,256		25,891	
5 その他		217,770		108,077		98,702	
貸倒引当金		△2,189		△2,189		△2,189	
流動資産合計		1,293,708	29.9	1,011,171	41.7	936,360	32.5
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	608,376		347,919		355,256	
(2) 土地		1,664,819		550,000		550,000	
(3) その他	※1	29,308		25,308		31,577	
有形固定資産 合計		2,302,504	53.1	923,228	38.1	936,833	32.5
2 無形固定資産		14,350	0.3	12,001	0.5	13,713	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		619,538		919,538		919,538	
(2) 投資土地		25,916		25,916		25,916	
(3) その他		77,194		45,123		50,840	
投資損失引当金		—		△511,400		—	
投資その他の 資産合計		722,649	16.7	479,178	19.7	996,295	34.5
固定資産合計		3,039,505	70.1	1,414,408	58.3	1,946,843	67.5
資産合計		4,333,213	100.0	2,425,579	100.0	2,883,203	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		76,962		59,385		72,315	
2 未払法人税等		5,994		6,784		9,986	
3 賞与引当金		55,987		50,038		50,067	
4 その他		116,590		61,646		115,290	
流動負債合計		255,535	5.9	177,855	7.3	247,659	8.6
II 固定負債							
1 退職給付引当金		89,043		105,804		96,376	
2 その他		22,721		19,012		20,883	
固定負債合計		111,765	2.6	124,817	5.2	117,259	4.1
負債合計		367,300	8.5	302,673	12.5	364,919	12.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,147,442	49.6	2,147,442	88.5	2,147,442	74.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金	1,593,327			22,702		1,593,327	
(2) その他資本 剰余金	345,559			345,559		345,559	
資本剰余金合計		1,938,886	44.7	368,261	15.2	1,938,886	67.3
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金	△125,707			△391,672		△1,570,624	
利益剰余金合計		△125,707	△2.9	△391,672	△16.2	△1,570,624	△54.5
4 自己株式		△8,003	△0.2	△8,004	△0.3	△8,003	△0.3
株主資本合計		3,952,617	91.2	2,116,026	87.2	2,507,700	87.0
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		13,295	0.3	6,880	0.3	10,583	0.3
評価・換算差額等 合計		13,295	0.3	6,880	0.3	10,583	0.3
純資産合計		3,965,913	91.5	2,122,906	87.5	2,518,284	87.3
負債純資産合計		4,333,213	100.0	2,425,579	100.0	2,883,203	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		867,929	100.0	804,330	100.0	1,673,823	100.0
II 売上原価		646,718	74.5	589,604	73.3	1,403,711	83.9
売上総利益		221,211	25.5	214,725	26.7	270,112	16.1
III 販売費及び一般管理 費		488,727	56.3	92,462	11.5	624,560	37.3
営業利益又は 営業損失(△)		△267,515	△30.8	122,263	15.2	△354,448	△21.2
IV 営業外収益	※2	35,467	4.1	17,146	2.1	55,621	3.4
V 営業外費用	※3	19,838	2.3	16,157	2.0	36,522	2.2
経常利益又は 経常損失(△)		△251,886	△29.0	123,251	15.3	△335,349	△20.0
VI 特別損失	※4,5	—	—	511,400	63.6	1,358,908	81.2
税引前中間(当期) 純損失		251,886	△29.0	388,148	△48.3	1,694,257	△101.2
法人税、住民税 及び事業税		1,456	0.2	3,524	0.4	4,002	0.3
中間(当期)純損失		253,342	△29.2	391,672	△48.7	1,698,259	△101.5

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年9月30日残高(千円)	2,147,442	1,447,289	345,559	1,792,848	127,635	127,635	△8,003	4,059,922
中間会計期間中の変動額								
株式交換による増加		146,038		146,038				146,038
中間純損失					△253,342	△253,342		△253,342
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	146,038	—	146,038	△253,342	△253,342	—	△107,304
平成19年3月31日残高(千円)	2,147,442	1,593,327	345,559	1,938,886	△125,707	△125,707	△8,003	3,952,617

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年9月30日残高(千円)	15,929	15,929	4,075,851
中間会計期間中の変動額			
株式交換による増加			146,038
中間純損失			△253,342
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△2,634	△2,634	△2,634
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△2,634	△2,634	△109,938
平成19年3月31日残高(千円)	13,295	13,295	3,965,913

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年9月30日残高(千円)	2,147,442	1,593,327	345,559	1,938,886	△1,570,624	△1,570,624	△8,003	2,507,700
中間会計期間中の変動額								
資本準備金からその他資本 剰余金への振替		△1,570,624	1,570,624	—				—
損失の処理			△1,570,624	△1,570,624	1,570,624	1,570,624		—
中間純損失					△391,672	△391,672		△391,672
自己株式の取得							△1	△1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△1,570,624	—	△1,570,624	1,178,951	1,178,951	△1	△391,674
平成20年3月31日残高(千円)	2,147,442	22,702	345,559	368,261	△391,672	△391,672	△8,004	2,116,026

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年9月30日残高(千円)	10,583	10,583	2,518,284
中間会計期間中の変動額			
資本準備金からその他資本 剰余金への振替			—
損失の処理			—
中間純損失			△391,672
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△3,703	△3,703	△3,703
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△3,703	△3,703	△395,377
平成20年3月31日残高(千円)	6,880	6,880	2,122,906

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年9月30日残高(千円)	2,147,442	1,447,289	345,559	1,792,848	127,635	127,635	△8,003	4,059,922
事業年度中の変動額								
株式交換による増加		146,038		146,038				146,038
当期純損失					△1,698,259	△1,698,259		△1,698,259
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	146,038	—	146,038	△1,698,259	△1,698,259	—	△1,552,221
平成19年9月30日残高(千円)	2,147,442	1,593,327	345,559	1,938,886	△1,570,624	△1,570,624	△8,003	2,507,700

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年9月30日残高(千円)	15,929	15,929	4,075,851
事業年度中の変動額			
株式交換による増加			146,038
当期純損失			△1,698,259
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△5,346	△5,346	△5,346
事業年度中の変動額合計(千円)	△5,346	△5,346	△1,557,567
平成19年9月30日残高(千円)	10,583	10,583	2,518,284

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 資産の評価基準及び 評価方法 (1) 有価証券	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
(2) たな卸資産	製品・原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法	製品・原材料 同左 仕掛品 同左	製品・原材料 同左 仕掛品 同左
2 固定資産の減価償却 の方法 (1) 有形固定資産	定率法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。	定率法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、前事業年度より、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	定率法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更が損益に与える影響は軽微であります。
(2) 無形固定資産	自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	自社利用のソフトウェア 同左	自社利用のソフトウェア 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
3 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 賞与引当金	従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。	同左	従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。
(4) 投資損失引当金	—————	子会社への投資損失に備えるため、子会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。	—————
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 576,513千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 595,037千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 583,514千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)														
1 減価償却実施額 有形固定資産 18,882千円 無形固定資産 859	1 減価償却実施額 有形固定資産 14,020千円 無形固定資産 897	1 減価償却実施額 有形固定資産 39,614千円 無形固定資産 1,873														
※2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 1,547千円 賃貸料収入 11,170 販促費精算差額 21,500	※2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 959千円 賃貸料収入 14,523	※2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 5,320千円 賃貸料収入 25,479 販促費精算差額 21,500														
※3 営業外費用のうち主なもの 賃貸原価 8,700千円	※3 営業外費用のうち主なもの 賃貸原価 7,995千円	※3 営業外費用のうち主なもの 賃貸原価 19,379千円														
	※4 特別損失 投資損失 引当金繰入額 511,400千円	※4 特別損失 減損損失 1,353,842千円 事務所移転費用 5,065														
		<p>※5 減損損失 当社は、減損会計の適用に当たり管理会計上の事業別に資産のグルーピングを行っておりますが、本社土地・建物等については全社共用資産として、遊休不動産については独立の資産グループとしてグルーピングしております。 当事業年度において減損の要否の判定を行い、売却により処分する方針とされた本社土地・建物等について、継続的に下落している地価を勘案して帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 その内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">本社</td> <td rowspan="2">福岡県 福岡市</td> <td>土地</td> <td>1,114,819</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>239,023</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,353,842</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記資産は、いずれも不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額を回収可能価額として評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	本社	福岡県 福岡市	土地	1,114,819	建物	239,023	合計			1,353,842
用途	場所	種類	減損損失 (千円)													
本社	福岡県 福岡市	土地	1,114,819													
		建物	239,023													
合計			1,353,842													

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	31,190	—	—	31,190

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	31,190	10	—	31,200

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	31,190	—	—	31,190

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;">その他 (工具・器具及び備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,470千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,788</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,682</td> </tr> </table>		その他 (工具・器具及び備品)	取得価額相当額	4,470千円	減価償却累計額相当額	1,788	中間期末残高相当額	2,682	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;">その他 (工具・器具及び備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,682千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,609</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,072</td> </tr> </table>		その他 (工具・器具及び備品)	取得価額相当額	2,682千円	減価償却累計額相当額	1,609	中間期末残高相当額	1,072	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;">その他 (工具・器具及び備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,470千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,235</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,235</td> </tr> </table>		その他 (工具・器具及び備品)	取得価額相当額	4,470千円	減価償却累計額相当額	2,235	期末残高相当額	2,235
	その他 (工具・器具及び備品)																									
取得価額相当額	4,470千円																									
減価償却累計額相当額	1,788																									
中間期末残高相当額	2,682																									
	その他 (工具・器具及び備品)																									
取得価額相当額	2,682千円																									
減価償却累計額相当額	1,609																									
中間期末残高相当額	1,072																									
	その他 (工具・器具及び備品)																									
取得価額相当額	4,470千円																									
減価償却累計額相当額	2,235																									
期末残高相当額	2,235																									
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">894千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,788</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,682</td> </tr> </table>	1年以内	894千円	1年超	1,788	合計	2,682	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">536千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">536</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,072</td> </tr> </table>	1年以内	536千円	1年超	536	合計	1,072	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">894千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,341</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,235</td> </tr> </table>	1年以内	894千円	1年超	1,341	合計	2,235						
1年以内	894千円																									
1年超	1,788																									
合計	2,682																									
1年以内	536千円																									
1年超	536																									
合計	1,072																									
1年以内	894千円																									
1年超	1,341																									
合計	2,235																									
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため支払利子込み法により算定しております。																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">447千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">447</td> </tr> </table>	支払リース料	447千円	減価償却費相当額	447	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">447千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">447</td> </tr> </table>	支払リース料	447千円	減価償却費相当額	447	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">894千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">894</td> </tr> </table>	支払リース料	894千円	減価償却費相当額	894												
支払リース料	447千円																									
減価償却費相当額	447																									
支払リース料	447千円																									
減価償却費相当額	447																									
支払リース料	894千円																									
減価償却費相当額	894																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
		(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年3月31日)、当中間会計期間末(平成20年3月31日)及び前事業年度末(平成19年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>												
<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>1 取引の概要 不動産に関する広告営業及び不動産ソリューションサービス事業を主な事業内容とする株式会社リビングファースト(連結子会社)と、より緊密な連携を図ることで、不動産情報ポータルサイトにおける収益基盤の拡大と、連結グループ全体でのサイトの企画・開発・運用及び営業面における一層効率的な事業運営を行うことを目的として、当社は平成19年2月1日付で、当社を株式交換完全親会社とし、同社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。</p> <p>2 実施した会計処理の概要 共通支配下の取引等のうち少数株主との取引として、追加取得した子会社株式の取得原価を追加取得時における当該株式の時価とその対価となる財の時価のうち、より高い信頼性をもって測定可能な時価で算定しております。</p> <p>3 子会社株式の追加取得に関する事項 (1) 取得原価及びその内訳 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">少数株主に交付した当社株式</td> <td style="text-align: right;">146,038千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得に直接要した支出額</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">149,038</td> </tr> </table> </p> <p>(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額 ① 株式の種類及び交換比率 普通株式 株式会社リビングファーストの株式1株に対し、当社の株式540株を割当てております。</p>	少数株主に交付した当社株式	146,038千円	取得に直接要した支出額	3,000	計	149,038		<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>1 取引の概要 不動産に関する広告営業及び不動産ソリューションサービス事業を主な事業内容とする株式会社リビングファースト(連結子会社)と、より緊密な連携を図ることで、不動産情報ポータルサイトにおける収益基盤の拡大と、連結グループ全体でのサイトの企画・開発・運用及び営業面における一層効率的な事業運営を行うことを目的として、当社は平成19年2月1日付で、当社を株式交換完全親会社とし、同社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。</p> <p>2 実施した会計処理の概要 共通支配下の取引等のうち少数株主との取引として、追加取得した子会社株式の取得原価を追加取得時における当該株式の時価とその対価となる財の時価のうち、より高い信頼性をもって測定可能な時価で算定しております。</p> <p>3 子会社株式の追加取得に関する事項 (1) 取得原価及びその内訳 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">少数株主に交付した当社株式</td> <td style="text-align: right;">146,038千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得に直接要した支出額</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">149,038</td> </tr> </table> </p> <p>(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額 ① 株式の種類及び交換比率 普通株式 株式会社リビングファーストの株式1株に対し、当社の株式540株を割当てております。</p>	少数株主に交付した当社株式	146,038千円	取得に直接要した支出額	3,000	計	149,038
少数株主に交付した当社株式	146,038千円													
取得に直接要した支出額	3,000													
計	149,038													
少数株主に交付した当社株式	146,038千円													
取得に直接要した支出額	3,000													
計	149,038													

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>② 交換比率の算定方法 当社についてはディスカウンティッド・キャッシュ・フロー法(DCF法)及び市場株価法により、株式会社リビングファーストについてはディスカウンティッド・キャッシュ・フロー法及び類似会社比較法により株式価値評価を行い、これらの結果を総合的に勘案して交換比率を算定いたしました。</p> <p>③ 交付株式数及びその評価額 交付株式数 733,860株 評価額 146,038千円</p> <p>(3) その他 発生したのれん又は負ののれん、企業結合契約に規定される条件付取得対価及び取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額等はありません。</p> <p>(注) 当中間会計期間に発生した上記企業結合取引につきましては、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>		<p>② 交換比率の算定方法 当社についてはディスカウンティッド・キャッシュ・フロー法(DCF法)及び市場株価法により、株式会社リビングファーストについてはディスカウンティッド・キャッシュ・フロー法及び類似会社比較法により株式価値評価を行い、これらの結果を総合的に勘案して交換比率を算定いたしました。</p> <p>③ 交付株式数及びその評価額 交付株式数 733,860株 評価額 146,038千円</p> <p>(3) その他 発生したのれん又は負ののれん、企業結合契約に規定される条件付取得対価及び取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額等はありません。</p> <p>(注) 当事業年度に発生した上記企業結合取引につきましては、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 119円17銭	1株当たり純資産額 63円79銭	1株当たり純資産額 75円67銭
1株当たり中間純損失 7円73銭	1株当たり中間純損失 11円77銭	1株当たり当期純損失 51円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
(1株当たり純資産額の算定上の基礎)	(1株当たり純資産額の算定上の基礎)	(1株当たり純資産額の算定上の基礎)
(1) 中間貸借対照表の純資産の部の合計額、1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産額及びこれらの差額の主要な内訳 中間貸借対照表の純資産の部の合計額 普通株式に係る純資産額 3,965,913 差額 —	(1) 中間貸借対照表の純資産の部の合計額、1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産額及びこれらの差額の主要な内訳 中間貸借対照表の純資産の部の合計額 普通株式に係る純資産額 2,122,906 差額 —	(1) 貸借対照表の純資産の部の合計額、1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産額及びこれらの差額の主要な内訳 貸借対照表の純資産の部の合計額 普通株式に係る純資産額 2,518,284 差額 —
(2) 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間会計期間末の普通株式の数 33,280,070株	(2) 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間会計期間末の普通株式の数 33,280,060株	(2) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 33,280,070株
(1株当たり中間純損失の算定上の基礎)	(1株当たり中間純損失の算定上の基礎)	(1株当たり当期純損失の算定上の基礎)
(1) 中間損益計算書上の中間純損失、1株当たり中間純損失の算定に用いられた普通株式に係る中間純損失及びこれらの差額の主要な内訳 中間損益計算書上の中間純損失 普通株式に係る中間純損失 253,342 差額 —	(1) 中間損益計算書上の中間純損失、1株当たり中間純損失の算定に用いられた普通株式に係る中間純損失及びこれらの差額の主要な内訳 中間損益計算書上の中間純損失 普通株式に係る中間純損失 391,672 差額 —	(1) 損益計算書上の当期純損失、1株当たり当期純損失の算定に用いられた普通株式に係る当期純損失及びこれらの差額の主要な内訳 損益計算書上の当期純損失 普通株式に係る当期純損失 1,698,259 差額 —
(2) 1株当たり中間純損失の算定に用いられた普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別の内訳 期中平均株式数 普通株式 32,784,110株	(2) 1株当たり中間純損失の算定に用いられた普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別の内訳 期中平均株式数 普通株式 33,280,067株	(2) 1株当たり当期純損失の算定に用いられた普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別の内訳 期中平均株式数 普通株式 33,032,769株

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(3) 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 第1回新株予約権 新株予約権の数 1,590個 詳細につきましては、第4「提出会社の状況」1(2)「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	(3) 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 第1回新株予約権 新株予約権の数 1,510個 詳細につきましては、第4「提出会社の状況」1(2)「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	(3) 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 第1回新株予約権 新株予約権の数 1,590個 詳細につきましては、第4「提出会社の状況」1(2)「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		平成19年11月12日開催の取締役会及び平成19年12月19日開催の定時株主総会において、次のとおり資本準備金の額の減少について決議いたしました。 1 資本準備金の額の減少の目的 会社法第448条第1項の規定に基づき、欠損填補のため資本準備金の一部を減少し、その他資本剰余金に振り替え、併せて、会社法第452条の規定に基づき、損失の処理を行うものであります。 2 資本準備金の額の減少の要領 平成19年9月30日現在の資本準備金の額1,593,327,140円のうち、1,570,624,595円をその他資本剰余金に振り替え、同額を損失の処理に充当いたします。 3 資本準備金の額の減少の日程 (1) 取締役会決議日 平成19年11月12日 (2) 株主総会決議日 平成19年12月19日 (3) 効力発生日 平成19年12月19日

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第26期）（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月19日福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月8日

株式会社 システムソフト
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 幸 三 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 野 正 紀 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムソフトの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムソフト及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年6月10日

株式会社 システムソフト
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 幸 三 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 野 正 紀 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムソフトの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムソフト及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月8日

株式会社 システムソフト
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 幸 三 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 野 正 紀 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムソフトの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第26期事業年度の中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムソフトの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年6月10日

株式会社 システムソフト
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 幸 三 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 野 正 紀 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムソフトの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第27期事業年度の中間会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムソフトの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。